

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,337,556	4,439,665	13,665,986
経常利益(千円)	628,298	664,066	1,245,059
四半期(当期)純利益(千円)	377,703	411,165	780,473
四半期包括利益又は包括利益(千円)	372,051	395,133	789,007
純資産額(千円)	6,587,242	7,266,156	7,004,037
総資産額(千円)	12,426,664	12,043,257	11,225,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.20	15.46	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.01	60.33	62.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災による景気低迷の影響から回復の動きが見られましたが、長引く円高・株安、欧州の債務危機、世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、電力供給の制限などによる消費マインドの冷え込み、及び天候不順等により百貨店の売上も伸び悩みました。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比2.4%増の44億39百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘につきましても、降雨量が多かったことから好調に推移し、パラソルの販売につきましても立ち上がり時期における売場への投入は堅調に推移いたしました。洋品の販売につきましても、前年同四半期のマーケットが極端に落ち込んでいたこともあり、前年同四半期を上回ることができました。帽子の販売につきましても、天候不順により夏物の天然素材を使用した商品が振るわず、伸び悩みました。

損益面では、海外生産増加及び円高によるコストダウン効果等により粗利益率が前年同四半期比0.7ポイント上昇いたしました。返品調整引当金が増加したことにより、同引当金勘案後の粗利益率では前年同四半期比0.7ポイント下落いたしました。しかしながら、増収による粗利益額の増加により、差引後粗利益額におきましては、前年同四半期比11百万円増加し、18億36百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。販売費及び一般管理費が前年同四半期比5百万円減少し、営業利益は6億38百万円（前年同四半期比2.7%増）、経常利益は6億64百万円（前年同四半期比5.7%増）、四半期純利益は4億11百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましても、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は本格的には回復しておりませんが、一部持ち直しの動きも出てきております。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大している効果もあり、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回ることができました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は94百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業損失は1億19百万円（前年同四半期は1億33百万円の営業損失）となりました。

#### 身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましても、雨傘・レイングッズ市場では、雨傘が、梅雨入りが平年通りで、降雨量も多かったことから好調に推移いたしました。パラソル市場では、外部とコラボレーションした商品を中心に立ち上がり時期における売場への投入が堅調でありました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高でも前年同四半期を上回りました。2012年シーズンのパラソルにつきましても、パラソルとしてのUVカット及び遮熱・遮光の機能に加え、雨傘としての機能を付加したオールウェザーパラソルを投入いたしました。通常の降雨にも使用できるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、前年同四半期のマーケットが極端に落ち込んでいたこともあり、当社グループといたしましては、前年同四半期を大幅に上回りました。

帽子市場では、立ち上がり時期は堅調なマーケットであったものの、シーズンに入ってから天候不順の影響などにより夏物の天然素材を使用した商品が低調な推移となりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、帽子部門合計の売上高も前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は43億45百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は8億40百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億17百万円増加して120億43百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億5百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億28百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、5億55百万円増加して47億77百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億48百万円増加したこと、返品調整引当金が2億3百万円増加したこと、未払法人税等が1億83百万円増加したこと、及び短期借入金が3億16百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億62百万円増加して72億66百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を4億11百万円計上したこと及び剰余金の配当を1億32百万円実施したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,357,000	26,357	-
単元未満株式	普通株式 242,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,357	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	109,000	-	109,000	0.41
計	-	109,000	-	109,000	0.41

（注）当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は109,178株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.41%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047,213	2,053,080
受取手形及び売掛金	2,926,080	2,697,233
商品及び製品	2,622,990	2,664,625
仕掛品	1,372	3,473
原材料及び貯蔵品	23,317	27,449
その他	320,671	355,895
貸倒引当金	50,000	43,000
流動資産合計	6,891,646	7,758,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,312,469
その他(純額)	548,734	567,560
有形固定資産合計	2,861,203	2,880,029
無形固定資産		
のれん	4,585	4,203
その他	107,460	101,496
無形固定資産合計	112,045	105,699
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,063,626	1,013,211
その他	381,437	371,165
貸倒引当金	88,188	88,188
投資その他の資産合計	1,356,874	1,296,188
固定資産合計	4,330,124	4,281,917
繰延資産	3,770	2,582
資産合計	11,225,541	12,043,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,233	1,946,708
短期借入金	656,000	340,000
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払法人税等	144,171	327,601
賞与引当金	90,820	49,860
返品調整引当金	118,200	321,300
その他	401,937	474,524
流動負債合計	3,609,362	4,159,994
固定負債		
退職給付引当金	329,670	337,459
その他	282,471	279,647
固定負債合計	612,141	617,107
負債合計	4,221,503	4,777,101



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	2,652,988	2,931,155
自己株式	13,925	13,942
株主資本合計	7,018,435	7,296,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	261
繰延ヘッジ損益	10,209	4,312
為替換算調整勘定	25,210	25,855
その他の包括利益累計額合計	14,397	30,430
純資産合計	7,004,037	7,266,156
負債純資産合計	11,225,541	12,043,257

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,337,556	4,439,665
売上原価	2,376,467	2,400,301
売上総利益	1,961,089	2,039,364
返品調整引当金戻入額	125,000	118,200
返品調整引当金繰入額	261,200	321,300
差引売上総利益	1,824,889	1,836,264
販売費及び一般管理費	1,202,647	1,197,495
営業利益	622,242	638,769
営業外収益		
受取利息	967	825
受取配当金	79	103
為替差益	11,923	19,911
不動産賃貸料	12,828	6,740
貸倒引当金戻入額	-	7,000
その他	1,942	5,471
営業外収益合計	27,740	40,051
営業外費用		
支払利息	7,303	4,373
その他	14,381	10,380
営業外費用合計	21,684	14,754
経常利益	628,298	664,066
税金等調整前四半期純利益	628,298	664,066
法人税、住民税及び事業税	271,711	319,654
法人税等調整額	21,117	66,753
法人税等合計	250,594	252,900
少数株主損益調整前四半期純利益	377,703	411,165
四半期純利益	377,703	411,165
少数株主損益調整前四半期純利益	377,703	411,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	865
繰延ヘッジ損益	3,813	14,521
為替換算調整勘定	1,912	645
その他の包括利益合計	5,652	16,032
四半期包括利益	372,051	395,133
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,051	395,133
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	20,161千円	17,816千円
のれん償却額	9,538	382

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,203	4,246,353	4,337,556	-	4,337,556
計	91,203	4,246,353	4,337,556	-	4,337,556
セグメント利益又は損失( )	133,391	865,914	732,523	110,281	622,242

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 110,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,314	4,345,350	4,439,665	-	4,439,665
計	94,314	4,345,350	4,439,665	-	4,439,665
セグメント利益又は損失( )	119,374	840,547	721,173	82,404	638,769

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 82,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円20銭	15円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	377,703	411,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	377,703	411,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,600	26,599

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ムーンバット株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。